

〈農地転用許可申請書の記載例〉

4条・5条の別を記載。いづれか一方を抹消。(4欄との整合を確認。)

農地法第5条の規定による許可申請書

平成19年 6月 4日 申請年月日を記入。

鹿児島県知事 ○○ ○○ 殿 被受人・借主 鈴木 太郎 印
 鹿兒島県知事 ○○ ○○ 殿 被受人・借主 鈴木 太郎 印
 農林部 局長 ○○ ○○ 殿 被受人・借主 鈴木 太郎 印

下記により転用のため、農地法第5条第1項の趣意により許可を申請します。

1 当事者の氏名 住所及び職業	被受人 鈴木太郎 会社員	借主 山田花子 農業者
2 登記事項証明書により記載 合併市町村で旧市町村名を大字に含んでいる場合でも、市町村名は新市町村名のみである。	大字 ×××	町丁目 ×××
3 (1) 「4その他」の場合、転用の目的を具体的に記入。 (例) 建売住宅、店舗付住宅、貸家、資材置場、牛舎、病院、工場、事務所、墓池、道路等	用途 畑	面積 533のうち 373
3 (3) 一時転用の場合は、次の例のように記入。 (例) 平成19年8月から平成20年7月31日まで	転用期間 平成19年8月 から 平成20年7月	転用面積 373 m ²
3 (4) 山林転用の場合、次の例のように記入。 (例) 工事計画 植林 杉 (500本)	転用目的 一般住宅 農家住宅 山林休 その他	転用面積 373 m ²
4 許可後の訂正はできない(許可のとりなおしが必要になる)ので、権利の内容は源らな いよう注意すること。	転用目的 一般住宅 農家住宅 山林休 その他	転用面積 373 m ²
7 転用にあたって他の法令等の許可が必要なる場合、農用地転用申請書の提出、都市計画区域外からの除外申請書、都市計画区域外からの除外申請書、その他事項となる事項を記入。 (例) 農家住宅の場合：耕作面積	転用目的 一般住宅 農家住宅 山林休 その他	転用面積 373 m ²

それぞれ記名・押印する。
ただし、氏名を自署した場合は、押印は省略できる。
なお、同一の申請に係る印鑑は、添付書類を含まないものを使用する。(取下、取消し、)

※ (例) 申請人が法人等である場合は、次の例のように記入。
 株式会社鈴木建設
 代表取締役
 鈴木 次郎 印 ← (法人を代表する印)
 申請人が被轉者 (法定代理人) である場合
 山田 三郎 印
 被轉者 山田太郎 印 ← (被轉者の印)

- 1 法人(貸)の住所が登記事項証明書に記載された住所と異なる場合は、登記事項証明書の住所から現在の住所までの移転の経路が確認できる書類(戸籍の附票等)を添付。
- 2 法定小作人の有無を必ず記載(休耕地、荒地の場合も必ず明記)。
法定小作人がいる場合は、転用に関して同意書を添付。
1筆のうち一部を転用する場合、実測図等を添付。
- 3 (2) 農地を転用するに至った事由やその必要性について具体的に記入。
- 3 (4) 転用事業に係る全体面積を記入。
転用農地 373 m² + 雑種地 47 m² = 計 420 m²
← (7欄との整合を確認。)
- 5 転用に係る全体の資金について漏れなく記入。
資金調達方法を具体的に記入。
300万円を超える場合は、資金の調達が確実であることを証する書面を添付(融資予定証明書、預貯金高証明書等)。
- 6 具体的にどのようにな被管防除策を講ずるかを記入。